

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ファイズ 上場取引所 東  
 コード番号 9325 URL http://phyz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥津 慎 TEL 06-6376-1301  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,215	49.3	345	204.9	329	211.9	200	322.9
28年3月期	3,492	59.4	113	218.3	105	278.7	47	843.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
29年3月期	93.23		85.41		43.4		20.4		6.6	
28年3月期	24.48		—		41.8		10.2		3.2	

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

- （注） 1. 平成28年10月29日開催の取締役会決議により、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成29年3月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、平成28年3月期は当社は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期	2,036		783		38.5	310.54		
28年3月期	1,184		142		12.0	66.59		

（参考）自己資本 29年3月期 783百万円 28年3月期 142百万円

- （注） 平成28年10月29日開催の取締役会決議により、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	250		△26		371		1,217	
28年3月期	149		△12		50		620	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	30.4	413	19.5	409	24.3	252	25.4	99.90

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,522,500株	28年3月期	2,140,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,155,472株	28年3月期	1,941,093株

（注）平成28年10月29日開催の取締役会決議により、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(持分法損益等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、内外需ともに力強さは欠くものの景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で個人消費は一世帯当たりの消費支出の減少が続き、家計の節約傾向は根強く続いております。

物流業界は消費者の購買スタイルの変化に伴い、貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズの多様化に加え、深刻化するトラックドライバー不足が輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど、物流事業者にとっては大変厳しい経営環境が続きました。一方EC業界においては、インターネット・スマートフォンの急速な普及により景気に左右されず小売業のEC化率が年々伸長しておりEC市場は平成31年までには20兆円を越す勢いだといわれております(出典：株式会社野村総合研究所調べ)。そのため、EC業界における物流の果たす役割は年々重要視され期待も高まっております。

このような環境のもと当社は、オペレーションサービス、ロジスティクスサービス、デリバリーサービスの3つの柱で、EC(注)におけるサードパーティーロジスティクス(荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること)から小口配送までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と位置付け、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、将来の労働人口減少を見据えた人材確保のため、積極的な採用活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高5,215,635千円(前年同期比49.3%増)、営業利益345,571千円(同204.9%増)、経常利益329,173千円(同211.9%増)、当期純利益200,951千円(同322.9%増)の増収増益となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。なお、当社はECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

(オペレーションサービス)

オペレーションサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は4,063,104千円(前年同期比42.7%増)となりました。

(ロジスティクスサービス)

ロジスティクスサービスにおきましては、主要顧客の通販関係荷量が伸長した結果、売上高は994,976千円(前年同期比77.1%増)となりました。

(デリバリーサービス)

デリバリーサービスにおきましては、前事業年度に受託した大型案件が継続して業績に寄与した結果、売上高は157,554千円(前年同期比88.4%増)となりました。

(注)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度に比べ852,098千円増加し、2,036,336千円となりました。これは主に現金及び預金が596,810千円、売掛金が261,816千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べ211,272千円増加し、1,253,008千円となりました。これは主に買掛金が74,503千円、未払費用が61,514千円、未払法人税等が88,299千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度に比べ640,826千円増加し、783,327千円となりました。これは主に増資により資本金が219,937千円、資本準備金が219,937千円増加したこと及びその他利益剰余金が200,951千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益329,173千円及び株式の発行による収入435,802千円等により、前事業年度に比べ596,810千円増加し、当事業年度末には1,217,566千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は250,955千円(前年同期比67.3%増)となりました。これは主に税引前当期純利益329,173千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,000千円(前年同期比103.0%増)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出23,606千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は371,855千円(前年同期比638.1%増)となりました。これは主に株式の発行による収入435,802千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用・所得環境の改善が続く緩やかな景気回復に向かう一方、米国新政権での保護主義的な政策による影響や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化、朝鮮半島での地政学リスクなどにより一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

物流業界においては、燃料調達価格が下落傾向から緩やかな上昇へと転じる中、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境の中、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,800,000千円(前年同期比30.4%増)、営業利益413,000千円(前年同期比19.5%増)、経常利益409,000千円(前年同期比24.3%増)、当期純利益252,000千円(前年同期比25.4%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,756	1,232,566
売掛金	382,624	644,441
貯蔵品	2,758	3,019
前払費用	30,719	13,806
繰延税金資産	4,570	18,028
その他	5,189	7,109
流動資産合計	1,061,618	1,918,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,989	9,689
減価償却累計額	△798	△1,753
建物(純額)	4,190	7,936
車両運搬具	3,974	4,794
減価償却累計額	△3,974	△3,974
車両運搬具(純額)	0	820
リース資産	108,413	108,413
減価償却累計額	△29,891	△55,001
リース資産(純額)	78,522	53,412
有形固定資産合計	82,713	62,168
無形固定資産		
のれん	2,077	-
リース資産	9,502	6,984
ソフトウェア仮勘定	-	4,399
無形固定資産合計	11,580	11,384
投資その他の資産		
出資金	85	85
従業員に対する長期貸付金	766	266
繰延税金資産	16,880	11,166
その他	10,593	32,294
投資その他の資産合計	28,325	43,812
固定資産合計	122,618	117,365
資産合計	1,184,237	2,036,336

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,730	150,233
短期借入金	400,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	29,246	20,156
未払金	82,813	112,154
未払費用	167,693	229,208
未払法人税等	51,703	140,003
未払消費税等	96,740	120,732
預り金	18,648	10,590
その他	2,496	3,707
流動負債合計	975,073	1,206,786
固定負債		
リース債務	66,378	46,222
その他	284	-
固定負債合計	66,663	46,222
負債合計	1,041,736	1,253,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,000	321,937
資本剰余金		
資本準備金	5,000	224,937
資本剰余金合計	5,000	224,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,501	236,452
利益剰余金合計	35,501	236,452
株主資本合計	142,501	783,327
純資産合計	142,501	783,327
負債純資産合計	1,184,237	2,036,336

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,492,842	5,215,635
売上原価	3,146,412	4,645,755
売上総利益	346,430	569,879
販売費及び一般管理費	233,086	224,308
営業利益	113,343	345,571
営業外収益		
受取利息	74	5
受取保険金	-	956
受取補償金	744	-
助成金収入	-	730
金利スワップ評価益	618	284
その他	63	90
営業外収益合計	1,500	2,067
営業外費用		
支払利息	9,212	6,870
株式交付費	-	4,072
株式公開費用	-	7,436
その他	95	85
営業外費用合計	9,308	18,465
経常利益	105,536	329,173
特別損失		
固定資産売却損	1,182	-
特別損失合計	1,182	-
税引前当期純利益	104,354	329,173
法人税、住民税及び事業税	51,478	135,965
法人税等調整額	5,363	△7,743
法人税等合計	56,842	128,221
当期純利益	47,512	200,951



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	97,000	-	-	△12,010	△12,010	84,989	84,989
当期変動額							
新株の発行	5,000	5,000	5,000			10,000	10,000
当期純利益				47,512	47,512	47,512	47,512
当期変動額合計	5,000	5,000	5,000	47,512	47,512	57,512	57,512
当期末残高	102,000	5,000	5,000	35,501	35,501	142,501	142,501

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	102,000	5,000	5,000	35,501	35,501	142,501	142,501
当期変動額							
新株の発行	219,937	219,937	219,937			439,875	439,875
当期純利益				200,951	200,951	200,951	200,951
当期変動額合計	219,937	219,937	219,937	200,951	200,951	640,826	640,826
当期末残高	321,937	224,937	224,937	236,452	236,452	783,327	783,327

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,354	329,173
減価償却費	32,573	28,583
のれん償却額	28,962	2,077
受取利息	△74	△5
株式交付費	-	4,072
株式公開費用	-	7,436
支払利息	9,212	6,870
固定資産売却損益(△は益)	1,182	-
売上債権の増減額(△は増加)	△100,073	△261,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,873	△261
仕入債務の増減額(△は減少)	36,946	74,503
未払金の増減額(△は減少)	53,307	62,065
未払費用の増減額(△は減少)	50,055	61,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,087	23,992
その他	△9,672	△5,772
小計	164,813	332,467
利息の受取額	74	5
利息の支払額	△9,281	△6,903
法人税等の支払額	△5,637	△74,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,969	250,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△20,100	△5,520
有形固定資産の売却による収入	13,357	-
敷金及び保証金の差入による支出	△6,748	△23,606
その他	685	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,805	△26,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	121,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,616	△29,246
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	10,000	435,802
株式公開費用の支出	-	△4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,383	371,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,546	596,810
現金及び現金同等物の期首残高	433,209	620,756
現金及び現金同等物の期末残高	620,756	1,217,566

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社は、ECソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	66円59銭	310円54銭
1株当たり当期純利益金額	24円48銭	93円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	85円41銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年11月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	47,512	200,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	47,512	200,951
期中平均株式数(株)	1,941,093	2,155,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	197,286
(うち新株予約権(株))	-	(197,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)。	-

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。